

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
大学院生研究
2013年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院 21世紀社会デザイン 研究科 比較組織ネットワーク学 専攻		
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	21世紀社会デザイン研究科 比較組織ネットワーク学専攻 博士後期課程3年次	谷口 起代	印
指導教員	所属・職名	氏名	
	21世紀社会デザイン研究科	内山 節	印
自然・人文・社会の別	社会	個人・共同の別	個人
研究課題名	東日本大震災被災者および避難者の孤立化を防ぐコーディネーション事例研究		
研究組織	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	21世紀社会デザイン研究科 比較組織ネットワーク学 博士後期課程 3年次	谷口 起代	
研究期間	2013 年度		
研究経費	(支出金額) 162 千円 / (採択金額) 200 千円		

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

東日本大震災および原発事故によって31万人以上の住民が避難・転居生活を余儀なくされた(このうち仮設住宅・公営住宅・民間住宅等への転居者数は29万7858人。2013年3月15日復興庁発表。)避難・転居者の心身および生活の安定には、新たな生活の場における人と人との「つながり」を創出するコーディネーターの役割を果たす人物またはコーディネート機能を持つ機関の存在が鍵となる。本研究では避難・転居者の孤立防止をミッションとして掲げ活動を開始した組織の設立と運営においてキーパーソンとなった人物像を明らかにする。特に、その人物の震災前に持っていた他者や地域社会との「関係性」に着目し、平常時にどのような「関係性」を持つ者が、有事においてコーディネート力を発揮することができたかを分析する。このことから、地域コミュニティ形成におけるコーディネーター育成の実践に役立つ知見を導き出す。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[東日本大震災] [地域コーディネーター] [共創の関係性]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

1. 【訪問・インタビュー調査】

下記に記した訪問先のうち、A. C. D. F. G. H. I. Jは、避難者の生活の安定および孤立化を防ぐ活動のために、震災後に設立された組織である。これらの組織について①設立の経緯(動機、設立を後押しした状況、設立を可能にした条件等)、②これまでに直面した課題、今後の課題について聞き取り調査をおこなった。さらに設立においてキーパーソン(コーディネーター)となった方への個別インタビューを行い、キーパーソンの基本属性に加えて、経歴・個人史、生活環境(震災前に地域においてどのような関係性をもっていた人物であるか)について、聞き取りを行った。

下記B. E. K. L. Mは震災前から存在した組織であり、上記に挙げた震災後に設立された組織の設立にあたって人的・技術的な支援を行った組織である。Bの「SNCぴーなっつ」は、福島復興支援に関わりを持つことを希望する若者が県外から郡山市に移住(Iターン)するにあたって、ネットワークや居場所を提供した。「SNCぴーなっつ」を入り口として震災後移住した若手支援者の多くが、現在でも郡山市近隣の支援組織の活動の中核を担っている。EのCoCoTの森はいわき市内の若手支援者(F. G. H)をつなぐ役割を果たし、Fのコミュニティスペース設立に貢献した。Kの「NPO法人ゆめ風基金」は、「被災地障がい者センター」(A. I. J)の設立に必要な資金面を全面的にバックアップし活動の指針の構築において理念と技術を導入した。L. Mは、「被災地障がい者センター」(A. H. J)設立の準備期(震災直後～2週間)に熟練のソーシャルワーカーを派遣した組織である。L. Mからソーシャルワークに熟練した人材が派遣されたことによって被災地の現状把握が迅速に進み、被災地障がい者センターの設立に至っている。

震災後に設立された組織(A. C. D. F. G. H. I. J)への聞き取り調査から、B. E. K. L. Mのように多方面にわたって設立支援を行った既存の組織の存在の重要性が浮き彫りとなった。言い換えるなら、震災後の組織の立ち上げや活動の創出の決め手となったのは、新規に生まれた組織のキーパーソンが持っていた県外組織との関係であり、支援を要請し課題を共有することができたという経緯であったことが判明した。

上記の聞き取り調査結果から、「避難者の孤立化を防ぐコーディネーション」を主題とする本研究を進めるにあたって平常時の資金的・人的「備え」に着目することが不可欠と判断し、研究計画の変更して、設立支援を行った組織(B. E. K. L. M)への追加調査を行った。この一連の訪問・インタビュー調査から得られた知見およびそれらの結果を踏まえた考察は、次ページの2および3に示した通りである。

※訪問先一覧

福島県郡山市

- A. 被災地障がい者センターふくしま
- B. SNCぴーなっつ
- C. 蓮笑庵
- D. NPO法人コースター

福島県いわき市

- E. いわき駅前ポートカフェ CoCoT の森 (市民活動の中間支援組織 NPO 法人 CoCoT が運営)
- F. いわき駅前もりたかやアートスタジオ (コミュニティスペース)
- G. チャイルドケア Wendy (避難母子支援組織)
- H. 富岡町旧警戒区域視察 (いわき未来会議および相双ボランティア準備室のキーパーソン)

宮城県仙台市・宮城県石巻市

- I. 被災地障がい者センターみやぎ
- J. 被災地障がい者センター石巻
- K. NPO 法人ゆめ風基金 (大阪を拠点とする NPO。仙台に来訪していた理事へ聞き取り調査を行った)

愛知県名古屋市

- L. NPO 法人わっぱの会 共生・共働センター
- M. 社会福祉法人 AJU 自立の家

研究成果の概要 つづき

2. 【震災後に設立された組織のキーパーソンに関する調査結果】

①震災後に設立された組織のキーパーソンへの聞き取り調査から、キーパーソンとなった人の境遇として共通していたことは、「代表」「事務局長」といった肩書を持ち、キーパーソンとして動くことになった経緯について、自分がやりたいと思ったというよりも、周囲から選ばれ引き受けることになったという受け身の姿勢があったことであつた。このことは、インタビュー中にキーパーソンから繰り返し発せられた、「引き受けるしかないと思った」「自分が動くことで状況が変わるなら」という表現に表れていた。また、周囲の方への聞き取りから、キーパーソンとなった人が震災前から信望が厚かったことが、例えば、「あいつがやるなら自分もと思った」等の表現に裏づけられていた。今回の聞き取り調査では、キーパーソンとなった人の基本属性等（性別や年齢）には、特に共通項は見られなかった。このことから、キーパーソンとなった人の震災前からの周囲の者との関係性——すなわち周囲にとってリーダーシップを日頃から発揮していた存在——が鍵となっていたことが判明した。その質を具体的に挙げると、俯瞰的視野を持っている、調整役を行っていた、日頃から頼れる相手だった、思慮深い、責任感と使命感を持っている、といった周囲の評価に表されている。また、震災後の組織運営におけるコーディネート力については、上記に挙げた個人の質以上に、置かれていた状況（外部とのネットワークの有無）と外部支援組織による支援の存在が大きいことが判明した。

② キーパーソンは県外組織とのパイプ役を担い、刻々と変化する避難者の生活状況に合わせ県外からの支援を要請したり、ミスコミュニケーションが生じれば即座に話し合いの場を設定するなど、県外組織との関係性の構築においてその能力を発揮していた。また活動初期においては、実際の組織運営や活動指針の構築において、県外組織から投入されたコーディネーターが主体となって行っていたことも判明した。つまり、震災後の組織の立ち上げや活動の創出の決め手となったのは、新規に生まれた組織のキーパーソンが以前から持っていた県外組織との関係と、キーパーソンが活動継続における重要局面において話し合いを行うなど、県外組織との関係性の継続を可能にしたことにあると考えられる。

3. 【災害時に迅速に支援活動を開始した県外組織に関する調査結果】

上記の聞き取り調査結果から、「避難者の孤立化を防ぐコーディネーション」を主題とする本研究を進めるにあたって、県外組織が日ごろから保有していた資金的・人的「備え」に着目することが不可欠と判断し、研究に若干の変更を加え、設立支援を行った県外組織への追加調査を行った。本研究では、特に、「被災地障がい者センター」の設立を可能にした、「NPO法人ゆめ風基金」と「ゆめ風ネット」に着目し、どのような「備え」がどのようにして創られていたかを調査した。

「NPO 法人ゆめ風基金」は、阪神淡路大震災をきっかけに設立された団体である。阪神淡路大震災の時に障害を持つ者は避難所にいることができない等、置き去りにされることが多いことから、民間組織の立ち上げが検討されたことがきっかけである。呼びかけに応じて多くの障害者団体が参加を表明し、全国ネットワーク「ゆめ風ネット」が構築された。「ゆめ風ネット」は、各県に1つ「ゆめ風ネット参加団体」を置くことを目標としている。災害が起こった時は、その地域の参加団体を拠点として全国ネットワークから救援物資と人材を送るしくみを日頃からの「備え」として構築し、日頃から活動資金の募金活動を行っている。東日本大震災時、4億円の資金が備えられていたことが、東北3県に「被災地障がい者センター」の早期設立を可能にした。これらの資金は、当事者および支援者による被災障害者支援の活動拠点の設立と人員確保、救援物資の購入、破壊された施設等の建築資金等に使われた。

「NPO 法人ゆめ風基金」の理事および「ゆめ風ネット」参加団体である「わっぱの会」と「AJU 自立の家」への聞き取り調査から、このような基金の設立と備えのしくみの構築の背景には、当事者自身と当事者と共に生活を創り上げてきた人達の視点が大きく反映されていることが判明した。それは、例えば、「災害のような日常のしくみが機能しない時に、公平性を重要視する行政主導の支援では障害者のニーズは置き去りにされる」という体験に基づいた視点に表れている。また、日頃から障害を持つ者と共に生きる活動形態を持っていた「わっぱの会」や「AJU 自立の家」では、東北の障害者の身に起こっていることを我が事として捉えることが当たり前になされ、熟練のソーシャルワーカー（すなわち日常の活動の場でも重要なポストについている者）を即座に派遣することについて、職場内でのコンセンサスがすぐに得られたという。このことは、「自分たちのような活動をしていれば当たり前と思う」「やるべきことをやっただけ」「突き動かされるように」「（人員派遣について）議論するまでもなかった」といったインタビュー中に発せられた表現に表れている。「NPO 法人ゆめ風基金」「わっぱの会」「AJU 自立の家」の調査から、これらの団体が迅速な対応をとることができた背景として、日頃から障害を持つ者と共に生活を創る体験を通して育んできた関係性——共創の関係性——を更に調査し分析をしていく必要性が示唆された。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

① 雑誌論文

谷口起代、「ヘルスプロモーションにおける『共創』の研究」、『響き合う街で』、69号、2014年5月発行予定

③ 公開講演会等

ごちゃまぜ促進倶楽部研究会「被災地の今を知ろう」
「福島の今、新たな場づくりのコーディネーション事例報告」発表
2013年7月16日、ごちゃまぜ促進倶楽部 ごちゃ Studio (千葉県松戸市)

③ 公開講演会等

第12回(2013年度)やどかり研究所報告・交流集会
「ヘルスプロモーションにおける『共創』の研究(中間報告)」発表
2014年3月15日、社団法人やどかりの里やどかり研究所(埼玉県さいたま市)

④ 報告書編集・印刷

「活動が生まれる場をつくる-NPO法人CoCoT復興につながる場づくりの記録」

④ 報告書編集・印刷

「3.11後のコミュニティづくりに向けてつながる-NPO法人CoCoT円居の場プロジェクトを通じたコーディネーションの記録」

④ 討論会

コミュニティ・コーディネーション研究会
NPO法人コミュニティ・コーディネーターズ・タンク
2013年8月2日

④ 討論会

コミュニティ・コーディネーション研究会
NPO法人コミュニティ・コーディネーターズタンク
2013年10月4日

④ 討論会

コミュニティ・コーディネーション研究会
NPO法人コミュニティ・コーディネーターズタンク
2014年2月26日